



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日

上場会社名 ニチコン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6996 URL <https://www.nichicon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 克彦
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 横場 幹人 TEL 075-231-8461
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	175,751	△3.2	5,203	△41.6	7,511	△34.2	5,877	△28.8
2024年3月期	181,643	△1.7	8,904	△29.8	11,407	△25.3	8,253	5.6

(注) 包括利益 2025年3月期 4,040百万円 (△72.4%) 2024年3月期 14,767百万円 (69.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	86.04	-	5.3	3.8	3.0
2024年3月期	120.64	108.98	7.9	5.7	4.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 476百万円 2024年3月期 177百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	192,582	113,814	57.3	1,644.33
2024年3月期	206,937	113,839	53.6	1,620.98

(参考) 自己資本 2025年3月期 110,432百万円 2024年3月期 110,900百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	18,346	△8,361	△14,319	25,519
2024年3月期	16,321	△12,734	△571	29,387

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	-	16.00	-	17.00	33.00	2,257	27.4	2.2
2025年3月期	-	17.00	-	18.00	35.00	2,371	40.7	2.1
2026年3月期(予想)	-	18.00	-	18.00	36.00		40.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	2.4	6,000	15.3	7,000	△6.8	6,000	2.1	89.34

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 -社 (社名) -、除外 -社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

詳細は、P.15「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	70,000,000株	2024年3月期	78,000,000株
2025年3月期	2,840,755株	2024年3月期	9,584,631株
2025年3月期	68,309,764株	2024年3月期	68,415,877株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	140,670	△2.8	3,333	△6.4	8,741	△27.0	10,269	△12.8
2024年3月期	144,716	1.8	3,559	△45.1	11,980	△3.9	11,777	91.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	150.34	-
2024年3月期	172.15	155.60

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	140,845	77,116	54.8	1,148.27
2024年3月期	141,530	74,394	52.6	1,087.39

(参考) 自己資本 2025年3月期 77,116百万円 2024年3月期 74,394百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	19
(重要な後発事象の注記)	19
5. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、エネルギーコストや物価の上昇が続きましたが、企業の堅調な設備投資に加え、個人消費やインバウンド需要の増加により、景気は緩やかに回復しました。米国経済は、金融政策転換の影響を受けながらも、良好な雇用情勢により個人消費が堅調に推移しました。中国経済は、経済対策による内需の活性化が図られましたが、個人消費と不動産市況の不況が長引き景気の減速が続きました。欧州経済は、ドイツを中心に製造業の低迷が見られたものの、インフレ圧力の緩和により長引く景気低迷から持ち直しの兆しが見られました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は175,751百万円と前期比3.2%の減収となりました。また、利益につきましては、営業利益は5,203百万円と前期比41.6%の減益、経常利益は7,511百万円と前期比34.2%の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は、5,877百万円と前期比28.8%の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(コンデンサ事業)

コンデンサ事業における売上高は99,168百万円（前期比6.8%減）、セグメント営業利益は1,551百万円（前期比78.8%減）と減収減益となりました。

自動車・車載関連機器向けは、BEVの成長期待が鈍化傾向となっており、各国の完成車メーカーをはじめ各社とも生産減や計画の見直しが見られますが、その反面でハイブリッド車の需要が増加するなど全体的な市況は底堅く、自動車の電動化の動きも着実に進展しています。車載関連機器向けアルミ電解コンデンサでは、欧州を中心とした一部の顧客で在庫調整や減産の局面が続きましたが、ADAS（先進運転支援システム）や電動化ユニット向けに搭載されている導電性高分子アルミ固体電解コンデンサや導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサについては需要が拡大しており、引き続き増産体制を整えていきます。情報通信機器向けでは、生成AIサーバーなどデータセンター用途の導電性高分子アルミ固体電解コンデンサや導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサが好調に推移し、今後もさらに拡大が見込まれます。これらに向けて、販売体制を強化するとともに技術リソースを最大限投入して成長を目指します。また、白物家電・産業用インバータ機器向けは、産機インバータやパワーコンディショナーおよびエアコン用途の大形アルミ電解コンデンサが一部の顧客で在庫消化が進み、ようやく需要の下げ止まりとなり今後の回復が見込まれます。当社は引き続き、需要拡大が見込まれる導電性高分子アルミ固体電解コンデンサおよび導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサの製品ラインアップ強化、xEV用フィルムコンデンサの生産能力拡大と技術開発体制の強化により、各重点市場における受注拡大に取り組んでまいります。

(NECST事業)

NECST事業における売上高は76,583百万円（前期比1.8%増）、セグメント営業利益は3,648百万円（前期比130.5%増）と増収増益となりました。

家庭用蓄電システムは第3四半期にかけて大きく伸長し、NECST事業の成長を牽引しました。昨年リリースした新製品は、再エネの利活用を進める上で新築だけでなく既築建物への導入を進めるべく販路拡大・整備を進めており、顧客ニーズに合わせた製品ラインアップを展開しています。EV関連機器については、日本政府のEV充電インフラ整備方針に基づき、EV走行の環境整備が推進されており、その中で当社の急速充電器の設置が進みました。一方で、V2Hシステムは、補助金制度の交付条件の変更とEV販売の低迷により影響を受けています。その様な中でも輸入EVは年々増加しており、V2H対応車もそれに合わせて増加しています。これらの機会を通じて当社V2Hの優れた機能の認知度を高め、普及に繋がる活動を進めています。また、事務機器などに使われる電源製品は、販売活動や事業構造の改善を進め、収益性が改善しました。学術用・医療用等の大型特殊電源は、計画どおり堅調に推移しました。当社は、より良い地球環境の実現に繋がる家庭用/公共・産業用蓄電システム、急速充電器およびV2Hをはじめとした環境関連製品・サービスの価値提供を通じて、社会課題の解決と明るい未来社会づくりに貢献してまいります。

セグメント	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減比 (%)
コンデンサ事業	106,429	58.6	99,168	56.4	△7,261	△6.8
NECST事業	75,214	41.4	76,583	43.6	1,369	1.8
合 計	181,643	100.0	175,751	100.0	△5,892	△3.2

設備投資につきましては、新規事業の成長を見据えた技術・開発投資や当社のコア事業である車載関連機器向けおよび情報通信機器向けのアルミ電解コンデンサやxEV向けフィルムコンデンサの生産能力増強、NECST事業の新製品強化などを中心に11,129百万円の設備投資を実施しました。

なお、セグメントごとの内訳は、次のとおりです。

コンデンサ事業	9,153百万円
NECST事業	1,976百万円

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末に比べ14,355百万円減少し192,582百万円となりました。主な増減の内容は、有形固定資産が前期末に比べ1,103百万円増加し53,086百万円となった一方で、投資有価証券が前期末に比べ4,696百万円減少し26,688百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が前期末に比べ1,195百万円減少し38,963百万円となったことに加え、電子記録債権が前期末に比べ1,646百万円減少し5,969百万円となったことなどによるものです。

負債合計は、前期末に比べ14,329百万円減少し78,768百万円となりました。主な増減の内容は、長期借入金が前期末に比べ9,500百万円増加し15,750百万円となった一方で、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債12,000百万円を償還、短期借入金が前期末に比べ7,300百万円減少し6,700百万円、設備関係電子記録債務を含む流動負債のその他が前期末に比べ482百万円減少し6,893百万円となったことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ25百万円減少し113,814百万円となりました。主な内容は、自己株式が取得および消却の実施により8,130百万円増加、為替換算調整勘定が前期末に比べ1,303百万円増加し11,188百万円となった一方で、その他有価証券評価差額金が前期末に比べ3,721百万円減少し10,772百万円、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益を5,877百万円計上、自己株式の消却および配当金の支払を行ったことで、前期末に比べ6,176百万円減少し60,826百万円となったことなどによるものです。また、自己資本比率は57.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ2,025百万円収入が増加し、18,346百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が8,498百万円、減価償却費を8,465百万円計上、また、仕入債務の減少額が2,160百万円となった一方で、売上債権の減少額が3,185百万円および棚卸資産の減少額が3,725百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ4,372百万円支出が減少し、8,361百万円の支出となりました。これは主に、有価証券・投資有価証券の売却・償還による収入が3,525百万円となりましたが、有形固定資産の取得による支出が10,650百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出が897百万円となったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ13,747百万円支出が増加し14,319百万円の支出となりました。これは主に、長期借入れによる収入が12,000百万円となった一方で、転換社債型新株予約権付社債の償還による支出12,000百万円、短期借入金の純減少額が7,300百万円、長期借入金の返済による支出が2,500百万円、配当金の支払額が2,326百万円、自己株式の取得による支出が1,600百万円となったことなどによるものです。

この結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ3,868百万円減少し25,519百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
自己資本比率 (%)	55.9	54.3	51.4	53.6	57.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.2	47.3	49.1	42.5	42.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	199.8	268.4	241.2	148.7	144.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	142.8	109.7	128.8	176.6	109.5

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

翌期(2026年3月期)の経済環境の見通しは、米国による関税問題をはじめ、経済安全保障体制の懸念、政策金利の上昇や急激な為替変動、さらにロシア・ウクライナ情勢や中東情勢による原材料、エネルギー価格の高止まりや物流網の混乱など不確定要素が多く、世界経済の先行きは極めて不透明な状況が続いています。

当社グループにおいては、重点4市場と位置付ける「エネルギー・環境・医療機器」「自動車・車両関連機器」「白物家電・産業用インバータ機器」「情報通信機器」の各市場ともに、素材価格の上昇圧力があるものの、カーボンニュートラルの動きの加速により環境関連需要は拡大する見通しです。このような状況のもと、次期の連結業績予想を次のとおりとしました。

	当期実績 (2025年3月期)		次期予想 (2026年3月期)		増減	
	金額 (百万円)	売上高比 (%)	金額 (百万円)	売上高比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	175,751	—	180,000	—	4,248	2.4
営業利益	5,203	3.0	6,000	3.3	796	15.3
経常利益	7,511	4.3	7,000	3.9	△511	△6.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,877	3.3	6,000	3.3	122	2.1

(注) 次期予想の為替レートは1米ドル140円を前提としております。

2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

(1) 経営方針と目標とする経営指標

当社グループは、「価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくりに貢献します。より良い地球環境の実現に努め、倫理的・社会的責任を果たすとともに、顧客・株主・従業員をはじめ全ての人々を大切に、企業価値の最大化を目指して、誠心誠意をもって「考働(※)」します。」を経営理念に掲げ、「モノづくりからコトづくり」「製造業から創造業への変革」の実践と、「品質、コスト、納期、サービス、技術」などあらゆる面で最上級を目指すトップノッチ経営を打ち出し、積極的な成長戦略を展開し、企業価値の向上を図ります。

これらを踏まえ、当社グループは中期成長目標「Vision 2025」に基づき、売上高と営業利益率の持続的な成長を経営指標として事業運営を行っています。また、これらに付随してROE、ROICの持続的向上とPBRの改善につなげていきます。

※考働：考えて働くという当社の造語

(2) 中期的な成長戦略、経営環境と対処すべき課題

当社グループは、アルミ電解コンデンサ、導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ、導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、小形リチウムイオン二次電池等の電子デバイスを主体としたコンデンサ事業と、家庭用/公共・産業用蓄電システム、EV・PHV用急速充電器、V2Hシステムの環境関連製品、スイッチング電源、機能モジュール、研究・医療・産業用特殊電源等の回路製品を主力製品としたNECST事業を展開し、「エネルギー・環境・医療機器」、「自動車・車両関連機器」、「白物家電・産業用インバータ機器」、「情報通信機器」の4市場を重点分野と定め、高信頼性、高安全性、高機能性を追求し、競争力に優れる新製品開発により社会課題の解決に貢献し、既存事業の拡大と新規事業の創出に努めています。

①低炭素社会の実現とキーテクノロジーの進展に向けた事業機会の獲得

コンデンサ事業では、アルミ電解コンデンサの最先端技術と国内外の生産・販売体制を強みとし、モビリティ、情報通信、環境関連の成長市場にフォーカスし、品質、コスト、納期、サービスに渡る事業基盤を強化、拡充します。また、金属蒸着フィルムから独自開発、生産するxEV用フィルムコンデンサでは、需要の拡大を成長機会と捉え、販売拡大と生産体制の強化を着実に進めてまいります。コンデンサ事業で創業以来培った強みを今後も継続的に進化させていくため、技術面ではニーズ開発から商品開発、産学連携によるシーズ開発を、生産面では継続的な品質向上等の推進に加えて、共通指標をベースとしたKPI目標管理を導入し、プロセス強化に取り組んでいきます。

NECST事業では、脱炭素化のメガトレンドを受けて、エネルギー・環境関連の幅広い製品群とスイッチング電源から研究・医療・産業用などの特殊電源までをカバーする回路技術を生かし、価値提供のさらなる充実を図ります。とりわけ、環境関連製品では、世界的な脱炭素化の高まりやエネルギー価格の高止まりによる再エネ、蓄電市場拡大への対応と、蓄電、電力制御技術を活かしたトータルシステム展開を強化します。また、EVシフトへの対応として、急速充電器、外部給電器「パワー・ムーバー[®]」、V2Hシステムで社会充電インフラを拡充していきます。これらの環境関連製品では、暮らしの中のエネルギーパフォーマンスを高めるといった新しい価値提案と市場を創造するとともに、お客さま（最終消費者）の認知度を上げるため、新ブランドコピー「くらしに、エネパ！」を掲げブランド力の向上に注力しています。回路製品では、スイッチング電源においては、これまで培ってきた省電力制御基板技術を生かし、特に空調機器、ロボット、通信機器などの成長市場へ拡大を目指します。また、大型特殊電源、医療用/学術用加速器電源ではグローバル展開を図り、社会インフラシステムへ貢献します。加えて、小形リチウムイオン二次電池、家庭用蓄電システム、V2Hシステムに代表されるナンバーワン、オンリーワンの革新的な製品・技術開発体制を強化し、社会課題の解決に貢献する製品開発をさらに加速していきます。

②外部環境に左右されない強い経営体質への変革

SDGsやカーボンニュートラル等により、産業構造や社会経済に変革がもたらされ、DX（デジタルトランスフォーメーション）化の進展と相まって、大きなビジネスチャンスを生み出す可能性が高まっています。今後、クルマの電動化とEVへのシフトが進み、人びとの生活ではAI、IoT等デジタルテクノロジーの革新的進歩が見られ、自動化や省電力化の需要が先進国だけでなく新興国にも拡大し、これを支えるための発電コストの低減による再生可能エネルギーの主力電源化が進展していくことが予想されます。当社グループは、一般財団法人日本特許情報機構（Japio）のSDGs指向性評価指標「Japio-SDGs特許インデックス」企業ランキングにおいて、電子部品・デバイス・電子回路製造業部門で第2位にランクされました。豊富な技術シーズを活かし、今後も環境・エネルギー分野を中心に社会のサステナビリティに貢献できる製品・ソリューションを創出していきます。

パラダイムシフトと不確実性がより一層増すなか、中長期視点での成長を成し遂げていくにあたり、「G：グリーン（環境）」と「D：デジタル（DX）」をキーワードとした「価値」提供が重要なポイントになると考えて

います。

G（環境）については、気候変動問題が世界的な課題になるなか、関連マーケットもさらに巨大化し、環境配慮型の当社の製品・ビジネスのチャンスもさらに大きくなると予想されます。再生可能エネルギーの活用を拡大する蓄電システムをはじめ、気候変動ニーズに対応したコンデンサ事業、NECST事業の各製品をさらにレベルアップしていくことで競争優位性をさらに高めていきます。

また、D（デジタル）については、企業競争力の強化という面でDXの推進がより不可欠になっています。事業成長では単に良い製品・技術を生み出すだけでなく、DXを駆使してお客さまへのサービス向上や生産性の向上、投資効率の向上によって収益体質を高めることに注力しています。この様にして「稼ぐ力」に磨きをかけることで、次なる成長のための設備投資や研究開発投資、持続的な賃上げを含む優秀な人材の確保といった好循環を生み出していきます。サステナブルな社会に貢献していくには、まず当社グループ自身が収益を上げ持続可能であることを念頭に、DXを成長ドライバーとして各部門の業務を合理化・効率化し、ビジネスの創出と利益体質の構築に取り組んでいきます。

③ESG経営の構築と推進

当社グループではESGで評価される企業を目指して「サステナビリティ方針」を定め、持続的な成長と企業価値の増大に向けて、当社製品による地球環境への貢献と自社での対応取り組み、多様な働き方など人材面の基盤強化、コーポレートガバナンスやコンプライアンス体制の強化に努めていきます。

環境課題については、地球温暖化抑制のための取り組みに貢献するため、CO₂をはじめとした温室効果ガス排出量（Scope1, 2, 3）の削減目標として、2030年度に46%削減（2021年度比）を目指しています。その一例として、家庭用蓄電システムの中核生産拠点であるニチコンワカサにおいて100%再生可能エネルギー利用工場としたほか、自社拠点において太陽光で発電した電力を蓄電し、これをEVへの充電や生産設備への給電を無駄なく効率的に行う複合システムを設置し、生産工場などの大規模施設における再生可能エネルギーの新たな活用方法によるCO₂削減に取り組んでいます。さらに気候変動が事業に与えるリスク・機会について分析を進め、中長期的な事業展開やCO₂削減活動に生かすとともに、CO₂排出量（Scope1, 2, 3）実績やTCFDに基づく情報開示にも取り組んでいます。2024年度のCDP気候変動レポートにおいては、気候変動分野で最高評価の「Aリスト」に選定され、水セキュリティ分野におきましてもリーダーシップレベルである「A-（Aマイナス）」の評価を得ました。また温室効果ガス排出削減目標の国際的なイニシアチブであるSBT（Science Based Targets）認定を取得しており、引き続きこれらの取組みを推進していきます。

また、当社グループでは「人こそニチコンのエネルギー」を人事理念とし、「人」が最大の経営資源であるとの観点に立ち、従業員一人ひとりが社会や時代のニーズを敏感に察知し、コンプライアンスへの意識を高く持ちながら考働していくこと、やりがいや成長を実感でき、能力を発揮できるよう人事制度や社内環境の整備に努めています。社会との接点においては産学連携にも注力しており、東京大学生産技術研究所との包括的な産学連携研究協力協定では、素材やデバイス、デザインに至るまでの多様なカテゴリーで共同研究を行うなど、大学機関との研究開発活動も積極的に推進し、知的資本の強化に努めていきます。

コーポレートガバナンスについては、取締役会の多様性や知識・経験・能力のバランスの最適化を確保するため、スキルマトリクスを整備するとともに半数を社外取締役としています。さらに、取締役会の諮問機関として過半数を社外役員で構成する指名・報酬委員会を設置し、取締役の指名および報酬等に関する手続きの公正性、透明性、客観性を確保しています。コンプライアンス体制の強化では、業務の適正を確保するための体制ならびに財務報告の信頼性を確保するための体制を充実させ、一層の内部統制の整備・運用を推進していきます。

これらに加え、政策保有株式は、中長期的な視点に基づいた保有先企業との取引状況や関係性、ならびに保有先企業の財政状態および株価、配当等の状況など、継続保有の合理性や経営資源の有効活用について取締役会にて定期的に検証を行っています。保有意義の薄れてきた銘柄については、取引先等との対話・交渉を実施しながら、縮減を進めています。

政策保有株式の連結貸借対照表上の合計額（2025年3月31日現在）

区分	第88期 (2023年3月期)	第89期 (2024年3月期)	第90期 (2025年3月期)
銘柄数	42	38	33
連結貸借対照表計上額の 合計額（百万円）	23,581	26,722	21,719
連結純資産比率（%）	23.3	23.5	19.1

（注）みなし保有株式に該当する株式を保有していません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,387	25,519
受取手形、売掛金及び契約資産	40,159	38,963
電子記録債権	7,615	5,969
有価証券	100	100
商品及び製品	15,868	14,766
仕掛品	6,193	6,184
原材料及び貯蔵品	14,597	12,265
その他	4,633	4,572
貸倒引当金	△86	△86
流動資産合計	118,468	108,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,978	18,745
機械装置及び運搬具(純額)	20,747	18,771
土地	5,622	6,073
リース資産(純額)	1,145	1,226
建設仮勘定	5,183	5,641
その他(純額)	2,305	2,628
有形固定資産合計	51,983	53,086
無形固定資産	1,722	1,928
投資その他の資産		
投資有価証券	31,384	26,688
長期貸付金	3,174	2,845
退職給付に係る資産	401	338
繰延税金資産	100	84
その他	905	847
貸倒引当金	△1,208	△1,492
投資その他の資産合計	34,756	29,312
固定資産合計	88,462	84,328
繰延資産		
社債発行費	6	—
繰延資産合計	6	—
資産合計	206,937	192,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,803	14,894
電子記録債務	15,248	13,566
短期借入金	14,000	6,700
1年内返済予定の長期借入金	2,500	2,500
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	12,016	—
未払金	3,612	3,589
未払法人税等	1,164	1,298
契約負債	2,902	567
賞与引当金	1,561	1,514
その他の引当金	40	33
その他	7,376	6,893
流動負債合計	75,224	51,558
固定負債		
長期借入金	6,250	15,750
リース債務	851	913
繰延税金負債	5,584	4,587
製品保証引当金	3,061	3,786
退職給付に係る負債	1,415	1,462
その他	710	709
固定負債合計	17,874	27,209
負債合計	93,098	78,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	16,860	16,856
利益剰余金	67,002	60,826
自己株式	△11,628	△3,497
株主資本合計	86,521	88,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,494	10,772
為替換算調整勘定	9,884	11,188
その他の包括利益累計額合計	24,378	21,960
非支配株主持分	2,939	3,381
純資産合計	113,839	113,814
負債純資産合計	206,937	192,582

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	181,643	175,751
売上原価	150,383	147,425
売上総利益	31,260	28,326
販売費及び一般管理費	22,356	23,122
営業利益	8,904	5,203
営業外収益		
受取利息	269	289
受取配当金	710	701
持分法による投資利益	177	476
為替差益	1,748	1,203
その他	304	369
営業外収益合計	3,209	3,039
営業外費用		
支払利息	92	167
貸倒引当金繰入額	433	284
その他	181	281
営業外費用合計	707	732
経常利益	11,407	7,511
特別利益		
固定資産売却益	16	24
投資有価証券売却益	331	2,645
課徴金返還額	—	457
特別利益合計	347	3,127
特別損失		
固定資産処分損	63	85
減損損失	664	—
独占禁止法関連損失	443	—
事業構造改革費用	—	2,087
特別損失合計	1,172	2,173
税金等調整前当期純利益	10,582	8,465
法人税、住民税及び事業税	1,702	1,710
法人税等調整額	234	427
法人税等合計	1,937	2,138
当期純利益	8,645	6,327
非支配株主に帰属する当期純利益	391	450
親会社株主に帰属する当期純利益	8,253	5,877

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	8,645	6,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,694	△3,624
為替換算調整勘定	3,177	1,351
持分法適用会社に対する持分相当額	249	△14
その他の包括利益合計	6,121	△2,287
包括利益	14,767	4,040
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,252	3,459
非支配株主に係る包括利益	514	581

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,286	16,860	60,938	△11,627	80,457
当期変動額					
剰余金の配当			△2,189		△2,189
親会社株主に帰属する当期純利益			8,253		8,253
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,064	△1	6,063
当期末残高	14,286	16,860	67,002	△11,628	86,521

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	11,724	6,656	18,380	2,516	101,354
当期変動額					
剰余金の配当					△2,189
親会社株主に帰属する当期純利益					8,253
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,769	3,228	5,998	422	6,421
当期変動額合計	2,769	3,228	5,998	422	12,484
当期末残高	14,494	9,884	24,378	2,939	113,839

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,286	16,860	67,002	△11,628	86,521
当期変動額					
剰余金の配当			△2,326		△2,326
親会社株主に帰属する当期純利益			5,877		5,877
自己株式の取得				△1,600	△1,600
自己株式の消却		△3	△9,727	9,731	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	△6,176	8,130	1,950
当期末残高	14,286	16,856	60,826	△3,497	88,471

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	14,494	9,884	24,378	2,939	113,839
当期変動額					
剰余金の配当					△2,326
親会社株主に帰属する当期純利益					5,877
自己株式の取得					△1,600
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,721	1,303	△2,418	442	△1,975
当期変動額合計	△3,721	1,303	△2,418	442	△25
当期末残高	10,772	11,188	21,960	3,381	113,814

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,582	8,465
減価償却費	6,946	8,465
事業構造改革費用	—	2,087
有形固定資産処分損益 (△は益)	63	85
有形固定資産売却損益 (△は益)	△16	△24
投資有価証券売却損益 (△は益)	△331	△2,645
独占禁止法関連損失	443	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△53	46
受取利息及び受取配当金	△979	△990
支払利息	92	167
売上債権の増減額 (△は増加)	3,170	3,185
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,019	3,725
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,600	△2,160
未払費用の増減額 (△は減少)	△235	191
その他	954	△977
小計	20,056	19,622
利息及び配当金の受取額	979	990
利息の支払額	△92	△167
法人税等の支払額	△1,826	△1,577
和解金の支払額	△2,796	△521
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,321	18,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,179	△303
有価証券の売却及び償還による収入	2,810	403
有形固定資産の取得による支出	△12,284	△10,650
投資有価証券の取得による支出	△100	△593
投資有価証券の売却による収入	1,068	3,122
長期貸付けによる支出	△1,652	—
長期貸付金の回収による収入	248	351
その他	△644	△690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,734	△8,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,400	△7,300
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	—	△12,000
長期借入れによる収入	—	12,000
長期借入金の返済による支出	△1,250	△2,500
自己株式の取得による支出	△1	△1,600
配当金の支払額	△2,189	△2,326
非支配株主への配当金の支払額	△93	△136
その他	△437	△455
財務活動によるキャッシュ・フロー	△571	△14,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,302	465
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,318	△3,868
現金及び現金同等物の期首残高	25,068	29,387
現金及び現金同等物の期末残高	29,387	25,519

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定および経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンデンサ事業」および「NECST事業」の2つを報告セグメントとしています。

「コンデンサ事業」は、主にアルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、小形リチウムイオン二次電池、パワーエレクトロニクス用フィルムコンデンサおよびxEV用フィルムコンデンサの製造販売等を行っています。

「NECST事業」は、主に家庭用蓄電システム、V2Hシステム、・トライブリッド蓄電システム、EV・PHV用急速充電器、外部給電器、スイッチング電源、機能モジュール、公共・産業用蓄電システム、医療用加速器電源および学術研究用加速器電源の製造販売等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値です。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額(注2)
	コンデンサ事業	NECST事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	106,429	75,214	181,643	—	181,643
セグメント間の内部売上高 又は振替高	823	10	834	△834	—
計	107,253	75,224	182,477	△834	181,643
セグメント利益	7,318	1,582	8,900	3	8,904
セグメント資産	149,244	52,999	202,243	4,693	206,937
その他の項目					
減価償却費	5,727	1,218	6,946	—	6,946
減損損失	664	—	664	—	664
持分法適用会社への投資額	3,482	—	3,482	—	3,482
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	12,055	4,145	16,200	—	16,200

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の取引消去等です。

(2) セグメント資産の調整額4,693百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間消去△1,456百万円と全社資産6,150百万円が含まれています。全社資産は、主に本社管理部門などにかかる固定資産です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額(注2)
	コンデンサ事業	NECST事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	99,168	76,583	175,751	—	175,751
セグメント間の内部売上高 又は振替高	532	94	627	△627	—
計	99,700	76,677	176,378	△627	175,751
セグメント利益	1,551	3,648	5,200	3	5,203
セグメント資産	136,169	49,427	185,597	6,985	192,582
その他の項目					
減価償却費	6,767	1,698	8,465	—	8,465
減損損失	1,820	—	1,820	—	1,820
持分法適用会社への投資額	3,806	—	3,806	—	3,806
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	9,153	1,976	11,129	—	11,129

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の取引消去等です。

(2) セグメント資産の調整額6,985百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間消去△1,129百万円と全社資産8,115百万円が含まれています。全社資産は、主に本社管理部門などにかかる固定資産です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	コンデンサ事業	NECST事業	合計
外部顧客への売上高	106,429	75,214	181,643

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	中華圏	アジア	欧州他	合計
94,735	15,226	43,406	16,122	12,153	181,643

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 中華圏に属する主な国または地域は、中国・香港・台湾です。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	中華圏	アジア	欧州他	合計
38,276	390	7,088	6,185	41	51,983

(注) 中華圏に属する国または地域は、中国・香港・台湾です。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは、連結損益計算書の売上高の10%以上である単一の外部顧客への売上高がないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	コンデンサ事業	NECST事業	合計
外部顧客への売上高	99,168	76,583	175,751

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	中華圏	アジア	欧州他	合計
88,853	13,852	45,622	17,420	10,003	175,751

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 中華圏に属する主な国または地域は、中国・香港・台湾です。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	中華圏	アジア	欧州他	合計
40,233	357	6,715	5,731	48	53,086

(注) 中華圏に属する国または地域は、中国・香港・台湾です。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは、連結損益計算書の売上高の10%以上である単一の外部顧客への売上高がないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			消去	合計
	コンデンサ事業	NECST事業	計		
減損損失	664	—	664	—	664

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			消去	合計
	コンデンサ事業	NECST事業	計		
減損損失	1,820	—	1,820	—	1,820

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)および当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)および当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,620.98円	1,644.33円
1株当たり当期純利益	120.64円	86.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	108.98円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,253	5,877
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,253	5,877
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,415	68,309
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△16	—
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△16)	(—)
普通株式増加数(千株)	7,169	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

5. その他

その他の役員の異動(2025年6月27日予定)

1. 新任取締役候補

取締役(社外) 谷口 宗哉(元:株式会社三菱UFJ銀行 代表取締役副頭取執行役員
現:三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 特別顧問)
取締役(社外) 池坊 専好(現:一般財団法人池坊華道会 副理事長、
朝日放送グループホールディングス株式会社 取締役(社外))

2. 退任予定取締役

取締役 上席執行役員専務 近野 斉(引き続き上席執行役員専務に就任予定)
取締役(社外) 相京 重信